

【令和3年度予算（案）5,374百万円（5,531百万円）】

環境政策の推進に不可欠な研究開発を促進します。

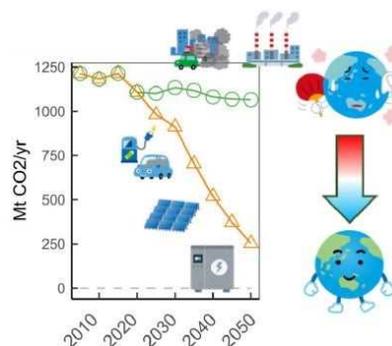
1. 事業目的

地球温暖化の防止、循環型社会の実現、自然環境との共生、環境リスク管理等による安全の確保など、持続可能な社会構築のための環境政策の推進にとって不可欠な科学的知見の集積及び技術開発の促進を目的として、環境分野のほぼ全領域にわたる研究開発を実施する。

2. 事業内容

環境研究総合推進費は、環境省が必要とする研究テーマ（行政ニーズ）を提示して、公募を行い、広く産学民官の研究者から提案を募り、評価委員会の審査を経て採択された課題を実施する、環境政策貢献型の競争的資金です。令和3年度においては「統合イノベーション戦略2020（令和2年7月閣議決定）」等を踏まえ、地域循環共生圏とSociety5.0の実現に向けた研究開発に重点化します。

4. 研究開発成果の例



日本のCO2排出量
(京都大学報道発表資料より)

新しいシミュレーションモデルを用いた分析

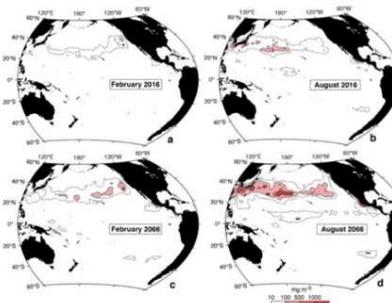
「日本の2050年温室効果ガス削減目標にかかる費用が従来より大幅に小さいことを推定」

(京都大学、滋賀県立大学、立命館大学)

研究成果が「Nature Communications」掲載

3. 事業スキーム

- 事業形態 競争的資金制度による交付（環境再生保全機構が配分）
- 委託・補助事業 大学／研究機関／民間事業者・団体／地方公共団体一般
- 実施期間 平成29年度～



(環境省報道発表資料より)

海洋における将来のマイクロプラスチック浮遊量の予測

「マイクロプラスチック浮遊量をコンピュータ・シミュレーションで再現し、50年先までの太平洋全域における浮遊量を予測」

(九州大学、東京海洋大学、寒地土木研究所)

研究成果が「Nature Communications」掲載